

- 1 第4回定例会
次回日程
- 2 議案審議表
- 3～8 一般質問
- 8 各常任委員会報告
定例会のあゆみ
編集後記

市議会だより

平成29年2月号

〒583-8585 羽曳野市誉田 4-1-1

羽曳野市議会事務局 Tel. 072-958-1111

<http://www.city.habikino.lg.jp/17gikai/index.html>

平成28年第4回定例会報告 一般質問・委員会報告等



土曜議会開催

市議会では、市民の皆さまに議会をより身近に感じていただくために、平成29年第1回定例会第2日目に「土曜議会」を開催します。

市長の施政方針に対する各会派の代表による質疑を予定しておりますので、ぜひお越しください。

【開催日】3月4日(土) 午前10時から

雄略天皇陵古墳

第4回定例会

平成28年第4回定例会は、11月30日から12月21日まで、22日間の会期で開催しました。
今定例会では、市長の専決処分報告1件と平成28年度一般会計及び各特別会計の補正予算など26件の議案、「ホームドア」の設置と『内方線付き点状ブロック』の整備推進を求める意見書、「地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める意見書」、「核兵器禁止条約などを交渉する国際会議を来年開く」決議案に対し、日本政府が反対したことへ抗議する決議などについて審議しました。審議の結果と11名の議員による一般質問の内容について報告いたします。

平成29年第1回定例会日程

第1回の定例会は、次の日程で開催する予定です。開議時間は10時からです。

2月28日(火) 本会議(提案説明・施政方針表明)

3月4日(土) 本会議(施政方針代表質疑)

『土曜議会』午前10時～

3月8日(水) 本会議(一般質問)

3月9日(木) 本会議(一般質問)

3月10日(金) 予備日

3月13日(月) 本会議(議案審議)

3月15日(水) 総務文教常任委員会

3月16日(木) 総務文教常任委員会予備日

(午後1時30分～)

3月21日(火) 民生産業常任委員会

3月22日(水) 民生産業常任委員会予備日

3月23日(木) 建設企業常任委員会

3月28日(火) 本会議(委員長報告等)

(ただし、この日程は、議事等の都合により一部変更させていただく場合があります。)

第4回定例会で審議された案件と議決結果

議案番号	件 名	結 果
報 告 27	地方自治法第180条の規定による市長の専決処分の報告について	報 告
議 案 75	公平委員会委員の選任に係る同意について	同 意
76	教育長の任命に係る同意について	同 意
77	教育委員会委員の任命に係る同意について	同 意
78	指定管理者の指定について（羽曳野市立高年生きがいサロン2号館、羽曳野市立高年生きがいサロン3号館、羽曳野市立高年生きがいサロン5号館及び羽曳野市立高年生きがいサロン6号館）	即日原案可決
79	指定管理者の指定について（羽曳野市市民会館及び羽曳野市立古市集会所）	即日原案可決
80	指定管理者の指定について（羽曳野市立南食ミートセンター）	即日原案可決
81	指定管理者の指定について（羽曳野市立市民体育館、羽曳野市立市民体育館屋外テニスコート及び羽曳野市立市民プール）	即日原案可決
82	羽曳野市教育委員会の教育長の退職手当の特例に関する条例の制定について	即日原案可決
83	羽曳野市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の制定について	原案可決
84	職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	即日原案可決
85	羽曳野市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について	即日原案可決
86	平成28年度羽曳野市一般会計補正予算（第4号）	原案可決
87	平成28年度羽曳野市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	即日原案可決
88	平成28年度羽曳野市と畜場特別会計補正予算（第1号）	即日原案可決
89	平成28年度羽曳野市公共下水道特別会計補正予算（第2号）	即日原案可決
90	平成28年度羽曳野市介護保険特別会計補正予算（第2号）	即日原案可決
91	平成28年度羽曳野市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	即日原案可決
92	平成28年度羽曳野市水道事業会計補正予算（第3号）	即日原案可決
93	平成28年度市営向野西住宅3号棟改善工事の請負契約を変更する契約について	即日原案可決
94	一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	即日原案可決
95	平成28年度羽曳野市一般会計補正予算（第5号）	即日原案可決
96	平成28年度羽曳野市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	即日原案可決
97	平成28年度羽曳野市公共下水道特別会計補正予算（第3号）	即日原案可決
98	平成28年度羽曳野市介護保険特別会計補正予算（第3号）	即日原案可決
99	平成28年度羽曳野市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	即日原案可決
100	平成28年度羽曳野市水道事業会計補正予算（第4号）	即日原案可決
意 見 書 3	ホームドアの設置と「内方線付き点状ブロック」の整備促進等を求める意見書	即日原案可決
4	地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める意見書	即日原案可決
決 議 1	「核兵器禁止条約などを交渉する国際会議を来年開く」決議案に対し、日本政府が反対したことへ抗議する決議	即日原案可決

議案等に対する各議員の状況（全会一致でない議案等の賛否） ○賛成 ×反対

議案等 番 号	会派名	市民クラブ				大阪維新の会				公明党			日本共産党			自由民主党 議員団	羽曳野 無所属の会		
	議員名 結果	花川 雅昭	金銅 宏親	樽井佳代子	吉田 恭輔	田仲 基一	竹本 真琴	日和千賀子	上藪 弘治	外園 康裕	笠原由美子	通堂 義弘	嶋田 丘	広瀬 公代	若林 信一	松村 尚子	松井 康夫	今井 利三	林 義和
議案 94	即日原案可決	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○

※松村尚子議員は、議長職のため採決には加わらず

一般質問

金銅宏親（市民クラブ）

《指定管理者の管理状況について》

●質問 平成28年4月から新規の指定管理者が参入したことにより、羽曳が丘、丹比、東部のコミュニティセンター、駒ヶ谷テニスコート及びグレイブヒルスポーツ公園の市民サービスの低下はないか。利用者の皆様の声や反応は。

●答弁 利用者にご迷惑をおかけしないことを第一に考え、スムーズな移行を心がけた。新旧の指定管理者と市が密に連絡をとり合い、個々のニーズの把握、課題の共有を行うとともに、利用状況や要望など細部にわたって打ち合わせを繰り返し、現在の利用者にもご満足いただきながら、新たなサービスの提供を行えるよう進めてきた。満足していただける施設づくりの意見、要望の把握にも努め、寄せられた意見、要望については、市とも情報共有し、施設の利便性の向上に取り組んでいる。

●要望 新規参入された指定管理者によって一番懸念されるのが利用者の皆様に対するサービスの低下だと考える。今後も利用者の声に耳を傾け、指定管理者とともに協議、工夫をし、利用者の皆様が満足していただける施設にしていくことを強く要望する。

《駒ヶ谷駅について》

●質問 駒ヶ谷駅は平成25年12月21日から完全無人化の駅になっている。無人駅での安全確保への対策について聞きたい。

●答弁 駒ヶ谷駅が無人化された際に

も確認を行っているが、近鉄では乗降客の安全確保のため、ホームに非常通報装置を設置し、また古市駅から常時、映像によるホームや改札口の遠隔監視を行うなど、その対応に努めている。本市としては、駒ヶ谷駅西側公園で催される各種イベントや竹内街道沿道の散策を楽しめる方々をお迎えする大切な玄関口にもなっており、このことから、近鉄に対し粘り強く駅員の配置を要望してまいりたい。

●質問 無人駅への駅員配置については、近鉄はどのように考えているのかをもっと詳しく教えてほしい。

●答弁 各鉄道事業者では、沿線人口の減少を前提に、より効率的な運営体制を構築するため、種々検討を重ね、コスト削減による利益創出力の向上を目指している。その方策の一つとして、駅員の配置についても判断されたものと認識している。市としては、乗降客の安全を確保するためには駅員の配置が必要であるとの認識から、前述のとおり、近鉄に対して粘り強く要望してまいりたいと考えている。

●要望 駒ヶ谷地区は高齢化が進んでいる。無人駅での乗降の危険度は非常に高い。古市駅から映像の遠隔監視では、事故が起きてからも間に合わない。事故が起こってからでは手おくれである。今後とも行政として駒ヶ谷駅への駅員の配置を粘り強く近鉄に交渉していただく事を強く要望する。近鉄には、今できることは一日も早く、駒ヶ谷駅の安全確保に全力を注いでほしい。市には、無人駅である駒ヶ谷駅の安全を確保する取り組みを近鉄に対し強く要望してほしい。

田仲基一（大阪維新の会）

《救急救命医療体制について》

●質問 「救急車が到着したが病院の受け入れ先がなく、救急車が動かない。何とかしてほしい。」と深夜2時の電話。一報から受け入れ決定まで1時間16分。6病院に搬送拒否され、7件目で決定。この時間を患者や家族はどんな気持ちでいるか。このような事は初めてではない。救急病院が受け入れられない理由。また、近畿大学医学部附属病院の中核機能が7年後、堺市に移転することが決定している。3次救急ゼ口地域となる南河内の医療について、市とどう考えているのか。

●答弁 拒否理由として手術中、又は他の傷病者の処置中31%、病院として処置困難31%、当直医師が専門外16%、ベッドが満床13%、その他が9%。

●市長 近大病院からは移転後も受け入れすると回答をもらっているが、それだけでは市民の健康を守る立場として満足ではない。南河内9市町村と連携をとり施策を進めたい。

●要望 今回のような収容まで1時間半近くかかる事案は全体から見れば6%と多くないかもしれないが、自分や家族がその6%に当たってしまった、取り返しのつかない結果となった場合、運が悪かったと済ませられるか。6%の確率を少しでもゼロに近づける働きかけを医療機関と利用者である市民にすべき。また、近大病院の移転に伴う南河内医療圏の3次救急施設ゼロ化は、将来の羽曳野市の衰退、人口減少につながるかと警鐘する。高度医療施設の誘致も視野に、市民の安心・安全の確保

に取り組むことを強く要望する。
《世界文化遺産登録の機運醸成について》

●質問 古墳に祭られた人々、その造営に関わった人々、1,600年守り続けた人々、それら人の歴史の発信力を高めることで、古墳群の価値はより伝わりやすくなる。先ごろ産経新聞夕刊の一面に、市民合唱団の活動が、「来年6月大阪羽曳野で20年ぶりのコンサート、ヤマトタケル復活の調べ。百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録を後押し」の見出しで掲載された。このような民間活動を機運醸成につなげるため、さらに市民を巻き込むべき。長年行っているヤマトタケル白鳥伝説3市交流事業は登録活動に生かしているか。

●答弁 まず、もずふる応援隊をもっと活性化させたい。ヤマトタケル伝説は百舌鳥・古市古墳群の価値を広めるきっかけとして大変効果的と考える。3市交流については、白鳥が舞いおりたとされる亀山市、御所市、本市の順に2年ごとに市民交流を実施している。2年後は本市で交流事業を実施する予定。古市古墳群に触れ理解を深める催しにしたい。

●要望 専門家の講演会を繰り返しても同じ層にしか響かず、広がらない。今後の機運醸成においてリーチしなければならぬ層は女性と子供たち。その層の伝播力は大変強く、感性豊か。この層に響くコンテンツを民間と行政が両輪となって開発、プロモーションし、より多くの国民に我がまち古市古墳群の魅力を知ってもらい、地域の活性化へとつなげることを要望する。

日和千賀子（大阪維新の会）

《新子育て支援交付金について》

●質問 大阪府は乳幼児医療拡充を含む子育て支援施策の充実を支援するため、新子育て支援交付金を創設した。この交付金を用いた事業内容は。

●答弁 新子育て支援交付金を活用している事業のうち優先枠配分事業は、子どもの貧困対策である、日常生活支援事業、居場所づくり事業、学習支援事業、発達に障害がある児童の居場所づくりといじめ防止のための研修及び実践事業の4事業。成果配分枠事業は、子ども医療費助成事業。日常生活支援事業については、子育て連携支援員等を配置。居場所づくり事業については、子供が安心して過ごせる居場所を地域と連携しながら支援をしていく事業を実施。

●質問 行政と子どもの貧困対策の事業を行っている方々が共に、羽曳野市にはこの事業が必要だとして実施していると考え。新子育て支援交付金は平成29年度までは続けられるが、その後の事業実施は可能なのか。必要な事業なら財源の確保を行い、存続すべきでは。

●答弁 子どもの貧困対策について、子どもの貧困対策の推進に関する法律が平成26年に施行。地方公共団体が行う子どもの貧困対策事業は継続していくべきものと考え。

●要望 子育て連携支援員は支援の必要な子供に支援が的確に、より早く結びつくよう進めていただきたい。養育支援法の事業において、子育て連携支援員を配置し、事業の拡大を図られる

ということに対し大変期待をしている。法律が制定されて2年。子供の貧困問題に対し理解を得られていない事もある。今の子供たちこそが日本の将来を背負っていかねばならない人材であることを重く受けとめ、きつかけになる所をもっと増やすことが必要。早急に地域の中でさまざまな年齢の方々が気軽に集える場の提供を要望。

《認知症初期集中支援チームについて》

●質問 平成30年度には全ての市町村で認知症初期集中支援チームを設置することとされている。認知症の初期に特化した専門職のチームができるということはうれしく思う。地域や介護事業所などへの周知はされているのか。

●答弁 当市において、認知症初期集中支援チームの取り組みはこれから。認知症初期集中支援チームを理解いただき、取り組み等を知っていただくことにより認知症に対して安心感を持っていただけと考える。今後、取り組みに際して周知が重要であると考え。

●要望 認知症の初期段階こそ診断を受け、症状の原因である疾病などを発見することにより、進行を投薬で抑えられたりもする。複数の専門職のチームという認知症初期集中支援チームの設置を早急に進めていただきたい。認知症サポーターが専門職と共に地域の現状を話す機会をつくることで、間違った判断をせず、初期の認知症の方をより早く見きわめることにつながるのではない。認知症初期集中支援チームがすばらしい人材で構成されても、情報なしでは役に立たない。不安に思われている方に適切な支援が届けられるよう仕組みづくりを要望。

外園康裕（公明党）

《災害発生時における避難所の運営について》

●質問 市の避難所運営マニュアルの作成状況は。初期期における避難所運営の流れは。地域住民の方に向けた避難所運営の訓練は。

●答弁 避難所開設運営マニュアルは、平成29年3月末の完成に向け作成を進めている。避難所を開設する場合、市職員を配置するとともに、避難所の施設管理者にも参集していただき、初期の避難所の運営に当たる計画である。避難所生活が長期化していく状況においては、避難所開設運営マニュアルに、避難所を自主的に運営していただくための内容も示していく。訓練の必要性は十分に認識している。発災時の自動参集訓練、避難所開設訓練、住民による避難所運営訓練など、その方法や実施例などを研究していく。

●質問 小学校の校区単位などで避難訓練を行っている場合もある。避難訓練の場を活用して、避難所の運営訓練も実施していくという考えは。

●答弁 住民の方々による避難所運営の訓練の必要性は十分認識している。避難訓練時に避難所運営の訓練を実施すれば、運営側だけでなく、訓練に参加された方々も実際の避難所生活について理解が深まると考える。

●要望 わかりやすい避難所運営マニュアルが必要であり、それに基づいた訓練も実施しておくべき。今後の避難訓練の充実と、あわせて避難所運営の訓練も実施していくことを要望。

《空家対策について》

●質問 当市の空家の実態把握調査の状況は。空家等対策計画策定に向けた庁内での動きや協議会の設置などの準備状況は。

●答弁 各自治会へ空家候補の地図を添えて空家照会の協力を依頼し、現地調査の対象家屋を4千件に絞り込んだ。現地調査は、市が委託した調査員により、地域住民へ事前周知を図った上で、10月中旬ごろから実施。進捗率は11月末で約60%、12月末に完了できるよう進めている。年明けよりデータ解析をし、所有者へのアンケートによる意識調査を実施し、空家等対策計画に必要とされる基礎的な情報を抽出する予定。また、実態調査の結果をデータベース化し、空家管理システムの構築を進めていく。庁内組織としては、羽曳野市空家等対策庁内検討会を立ち上げた。協議会等については、組織立ち上げを平成29年度当初を目標に進めていく。

●質問 相談窓口の一元化をお願いできないか。現在の窓口での対応や相談内容などについて実情は。

●答弁 建築住宅課と建築指導課の2課が対応している。相談内容も多岐にわたり、関連部署と連携をとり、相談内容に応じた精通する職員での対応を行っている。今後は、相談体制の強化とワンストップ化に向けた組織体制の課題整理など、検討を進めていく。

●要望 まず相談ができ、答えが見つかる窓口があるということが大変重要である。空家に関する相談窓口の一元化についてもぜひ検討を。

嶋田 丘 (日本共産党)

《中学校給食の現状と方向性について》

●質問 中学校給食が全国に比べ大阪は遅れている。その中で羽曳野市はどうか。府内43自治体のうち29の自治体が全員給食。当市のように選択制は12自治体と少数派である。この現状をどう考えているのか。

●答弁 全国的に見て近畿の実施率は低い。大阪府は73.1%となっている。全員か選択かは自治体の取り組み方針から判断されている。当市では、家庭弁当を通じて親子のつながりを大切に育んでいく観点から選択制を継続していきたいと考えている。

●質問 親子のつながりや弁当を持参できない生徒への食事の提供という域を出ないのは教育委員会の中学校給食に対する思考停止状況である。学校給食は食育であり教育の一環である。この観点を追求するのが教育委員会の責務である。現在の中学校給食が最善の方法と考えているのか。

●答弁 食育では、給食だけに限らず生きる力を育み、自立を支援する教育目標の観点から、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけられるよう取り組んでいる。選択制の中学校給食は現時点では最善の制度だと考えている。

●意見 答弁は現状を是としてその域を超えられない、まさに思考停止である。現状をみて当市の給食をどうするか、この観点で再度やり方を考えるべき。

《エアコン設置計画の前倒しについて》

●質問 エアコン設置は、長年の請願

などで要望が実った結果である。設置に向けた取り組みのスケジュールは。また、前倒しをし、早期の設置はできないか。

●答弁 平成28年度から4カ年計画で事業を進めている。平成29年度から工事を実施し、残りは、平成30年度と31年度の2カ年で設置予定。前倒しについては、耐震化を最重要課題として進めてきたが、暑さ対策も必要であることから、耐震化事業と同時並行で優先順位の前倒しをし、取り組むこととした。

●質問 耐震化と同時並行で前倒しということだが、保護者の願いは1年であるいは2年ぐらいで完了してほしいというもの。子どもの学校生活の実態から見て早期の設置は必要である。一刻も早い時期に設置する考えは。

●答弁 子どもたちの体調管理に関して、暑さ対策のための予算は引き続き計上し取り組んでいく。耐震化事業と並行し、できるだけ早期に全小・中学校に設置していきたい。

●要望 エアコン設置を決定した以上、求められるのはスピードである。子ども達の現状把握と使命感をもつて一刻も早い時期に設置できるよう最善を尽くすことを強く要望する。

《道路の陥没について》

●質問 福岡の博多駅前で大規模な道路陥没事故があったが、羽曳野市の道路は陥没のおそれはないのか。調査や対策はしているのか。

●答弁 道路パトロールや空洞調査を行い、陥没発生防止に努めている。今後も安心・安全に道路利用できるよう取り組んでいく。

広瀬公代 (日本共産党)

今子供の貧困の実態と対策について

●質問 子供の貧困が大きな社会問題になる中、子どもの貧困対策法ができ、現在全ての都道府県で計画の策定等が進んでいる。大阪府の調査は、大阪市や八尾市など共同調査をした13市を除く市町村の8千人を対象に行い、回収率は30%。これで当市の子供の実態がわかるのか。市独自に面談、聞き取りなど実態がわかる調査をし、計画と目標を具体的に持ち、貧困対策に取り組むべきだがどうか。大阪府の新子育て交付金1千万円で取り組む日常生活支援事業、子供の居場所づくり、学習支援事業は、国・府にしっかりと継続と充実を求め、市独自の充実もし、交付金がなくなった場合は、市の責任で継続すべきだがどうか。

●答弁 府の調査で本市の子供の実態把握はできない。事業を実施する中で、関係機関と連携し、情報共有を図り実態を把握していきたい。府の交付金がなくなっても、国の事業予算や、他の補助金を研究し、財政支援が受けられるよう最大限努力していきたい。

●要望 市独自の実態調査をし、専門家を交えて具体的な施策と目標を持って取り組んでほしい。府の事業は、国に財政を求めるだけでなく、市としてもしっかりと継続、充実してほしい。

《就学援助について》

●質問 当市は就学援助の支給基準が生活保護費の1.05倍と大変厳しい。金額がかさむ入学準備金の増額と、2〜3月に前倒し支給すべきだがどうか。

●答弁 新入学用品費の増額は、他市町村の動向や市の財政状況を鑑み、慎重な検討が必要。現段階では増額の考えはない。3月支給は事務処理上も困難。制度の改善等は国の動向を注視し、多くの方に支援できるよう配慮したい。

●要望 どの子もお金の心配なく学校に通えるように、憲法で義務教育は無償と定めてある。義務教育学校で必要なものは全て国、地方自治体の責任で給付をするべき。国に補助制度の復活と増額を求め、市の基準と支給額の引き上げ、前倒し支給の実施を強く要望。

●質問 当市では約3.5人に1人が65歳以上。うち約62%が住民税非課税。介護保険料は年金額が1万5千円から天引きされる。住民税非課税の方に保険料の負担をかけるべきではない。減免分は一般会計から補填するべき。地方自治体の役割は住民の福祉の向上であり、高齢者の暮らしや福祉をきちんと守る立場に立つべきだがどうか。

●答弁 社会保障の一つである介護保険は、当初から半分を公費で、残りを保険料で賄うという制度設計。ますます高齢化が進展する中で、介護、医療の制度を持続可能とするためなどの見直しでは、高齢者の生活実態への配慮は行われてきたと同時に、今後もあるべきと考えている。

●要望 社会に貢献してこられた高齢者が、必要な医療、介護を受けられ、尊厳を持って暮らせ、長寿を喜び合えるよう、実態をしっかりと把握し、社会保障として必要な施策を国や府にしっかりと求め、市も取り組んでほしい。

若林信一（日本共産党）

《来年度の予算編成について》

●質問 来年度の予算編成時期に当たり、予算編成の主な特徴、住民の意見や要望の把握、福祉の増進という市本来の仕事を施策の重点にしているのか。

●答弁 事務事業の見直しを進め、施策の重点化による効率的な事業推進を図る。市民の意見や要望の把握は担当各課に届けられていると考えている。地方自治体が実施する施策は、住民の福祉の増進に寄与するのは基本と認識。

●市長 特に少子化対策、高齢者対策は推し進めていきたい。

●要望 予算編成で重要なことは、社会経済情勢の確かな分析と、住民の切実な要望も含め予算編成の見直しを行うことだと考える。

《近鉄電車の各駅の安全対策について》

●質問 近鉄本社に9月、近鉄沿線の日本共産党や利用者と申し入れを行ってきた。近鉄はもちろん、住民の命を守る市として、果たすべき重要な役割を担っている。各駅ホームにおける転落防止柵の設置の件や、3年経つが依然として終日、駒ヶ谷駅は無人のままで、近鉄本社とどう対応してきたのか。

●答弁 転落防止柵の早期の整備が求められている。整備促進に向け、事業者の負担が軽減されるような補助制度の拡充、技術開発の促進が必要不可欠だと考えている。関係機関を通じ国などへ要望していきたい。駒ヶ谷駅の無人化対策は、駅員の配置が必要との認識は変わっていない。平成25年12月に

駒ヶ谷駅の無人化が実施され、その後見直しを求め直接近鉄本社へ文書を持参、市議会においても駅の無人化に対し駅係員の配置を求める決議が平成26年3月、全会一致で採択されている。駅員の配置が必要との認識から粘り強く要望していきたい。

●市長 近鉄と毎年協議する中で、市民の安全を図ることを強く申し入れている。今後もその姿勢は変わらない。

●要望 各駅の転落防止柵の設置は近鉄本社や国に要望し、駒ヶ谷駅の無人化は一日も早く人的な対応ができるよう近鉄と協議することを強く要望。

《府営古市住宅の建てかえについて》

●質問 府営古市住宅に住む人たちが、日本共産党が11月に府と交渉を行ったが、府内で建てかえが最も遅れた住宅で、戸数は当初の696戸が215戸減って極めて深刻な状態。建てかえの時期、住宅内のLED化、駐車場、犬猫などのペットへの対応はどのようなものか。

●答弁 平成27年度から平成38年度にかけて工事を行い、入居開始は第1期が平成30年5月、第4期は平成37年度を予定。施設内の街灯や通路の照明はLEDの予定で、駐車台数は建設戸数の6割を計画。犬・猫などの飼育は原則禁止していると聞いている。

●副市長 入居者数の確保だけでなく要支援世帯に対する住宅供給目標量の関係で改善について府に要望している。

●要望 第4期入居が今から9年10年先。10年先も命があるかどうか住民の願いは切実。府に入居時期を早めるよう要請してほしい。戸数を減らすのが今の大阪府の政治だが、当初の戸数が確保できるよう府に働きかけることを要望。

上数弘治（大阪維新の会）

《財政健全化について》

●質問 平成28年度末で収支報告を開めた場合、借金がどれくらいになるのか、予測額は。また、平成28年度終了時に実質公債費比率はどれくらいのパイセンテージになっているのか。平成27年度の決算では自主財源が約39%、依存財源が約61%であったが、平成28年度はどのような状況になりそうか。

●答弁 借金額は平成28年度決算時点での一般会計地方債残額として約387億円と見込んでいる。実質公債費比率は平成27年度と比較すると、地方債元利償還額が減少すると見込んでいる。自主財源比率は直近3ケ年で40%を割る状況となっており、平成28年度決算時点においても40%前後で推移すると考える。

●質問 トリプルスリーの改革を提案する。①自主財源の3%向上で目標が43%、②実質公債費比率9.3%を6.3%に改善、③歳出額3%削減で一般会計約400億円の3%削減効果は約12億円で、この額は起債せずに小・中学校の全教室にエアコンを設置できる額に匹敵する。これらは決して市民サービスの低下や切り捨てることではなく、民間でいうニーズのない商品のアイテム整理であるが、当市の考えは。

●答弁 自主財源比率の目標設定は、大幅な市税の増収は見込めない状況であり、3%の向上という数値はすぐには達成できない数字である。実質公債費比率の目標設定は、最近3年間で1.5%となっており、大幅に改善するには時間がかかる。総事業費の削減については、財政担当として現在各課からの要求に対して、事業ごとに、必要性や計上されている要求額が適正かどうか精査しているところである。

●質問 将来の借金返済に向けて減債基金を設けるべきだと考える。そして減債基金条例を設け、有事の際には基金を取り崩せるルールをつくれば、不測の事態に対処できると考えるが、市長の考えは。

●市長 減債基金については有効な基金であると考えている。現在基金として運用している公債費の管理基金とあわせて検討するよう財政のほうにも指示を出していきたい。

●要望 借金返済のビジョンを示す羽曳野市、次世代にツケを残さない羽曳野市にしたい。

《公会計システム導入について》

●質問 総務省推奨の統一モデルだからといって、形上の導入では意味がない。独自の公会計システムにしたいと考えては。

●答弁 総務大臣より要請があった統一的な基準による地方公会計の整備が進み、ストック情報等の団体間比較が可能となり、それにより作成した財務書類の活用を期待されていることから、現時点で独自モデルへ移行することとは考えていない。

●要望 今後の羽曳野市に向けて、独自モデルを構築してもらいたい。独自モデルが無理ならば、統一モデルに市独自の資料・情報などを添付することを考えてほしい。また、徹底した公会計、財務書類の情報公開を強く要望。

《その他の質問》

●竹内街道の日本遺産登録について

竹本真琴（大阪維新の会）

《ICT活用の今後の展開について》

●**質問** 市の行政事業、教育現場におけるICTの活用状況は。

●**答弁** 行政事業では1人1台のパソコンにて運用し、ネット環境は有線。教育現場では電子黒板、タブレット、パソコン、書画カメラを活用。

●**質問** 公共施設へのWi-Fi設置の予算の財源は。

●**答弁** 現在古市駅前東広場の案内所と道の駅の情報棟及び管理事務所への設置を進め、整備費用は約2百万円、ランニング経費は発生しない。国では観光・防災拠点に無料Wi-Fi整備を推進。地方への補助率は2分の1。

●**質問** 補助金を活用した無料Wi-Fiスポットの拡充は。

●**答弁** 国の補助金の活用も含め、観光拠点や防災拠点に設置の拡大を検討。

●**要望** 全ての業務にICTは今後必須となる。現在は補助金を受けることもでき、今が採用するタイミングである。特に公共施設や避難所については早急にWi-Fi整備を。

《公立幼稚園・保育園の民営化について》

●**質問** 完全無償化にした場合の市の負担額は。現在の公立幼稚園・保育園の運営費は。

●**答弁** 市の負担額は公立幼稚園・保育園を合計し約4億4千万円。運営費は公立幼稚園が約4億2千万円、公立保育園が約7億6千万円。

●**質問** 現在の運営費は両園合わせて約11億8千万円となるが、民営化した場合の運営費は。また国、府、市の負担割合及び市の負担額は。

●**答弁** 公立幼稚園が約2億3千万円。市の負担は約8千万円。公立保育園が約4億6千万円。市の負担は約1億3千万円。国、府、市の負担は国が2分の1、都道府県と市町村が4分の1ずつ。

●**質問** 守口市では既に公立幼稚園・保育園の民営化、完全無償化を実施する方針を打ち出したが、この英断をどう捉え、どう感じているのか。

●**市長** 守口市の動向について一定把握をしている。幼稚園の統廃合も含め検討したい。保育園の運営は民間を主力にし、一方で課題のある子供たちの保育等、特色あるものを打ち出す園として公立の役割を果たしていく。これについては責任を持って前に進めていく。

●**質問** 今後の認可外保育施設のあり方についてはどう考えているのか。

●**市長** それぞれの認可外のあり方があるので、まとめて市が援助・補助といった見解はないが、できることはさせていたたく。

●**要望** 民営化、完全無償化が実現すれば、若い世帯の移住や定住も期待でき、すばらしいまちづくりにつながる。と感じる。今後は民営化、完全無償化に向けた計画を英断していただくことを強く希望する。また認可外保育施設も、公私立保育園や事業所内保育施設と連動していく仕組みを構築し、共働き家庭や隠れ待機児童のためにも安心して運営できる環境づくりをサポートし、よりよい子育て環境の構築を要望。

《その他の質問》

●**観光事業における現状と今後の展開について**

花川雅昭（市民クラブ）

《公共施設等総合管理計画について》

●**質問** 市民会館、市民プール、給食センターなどの老朽化施設についての検討はどの程度進んでいるのか。

●**答弁** 耐震診断の結果も悪く、規模や利用状況等も含め総合的に検討する。他の施設よりも優先順位は高く、財政状況等を考慮しながら現在検討している。

●**要望** 市としての大きなビジョンである第6次総合基本計画を初めとする各計画において、今後人口減少や施設の利便性、市民の声、そして財政面などをよく精査し、市民が安心できる公共施設等総合管理計画の実行を望む。

《行政通報システムについて》

●**質問** 通報アプリを使用した、危険情報と迅速な対応について、安価で簡単にすぐ活用できる既成アプリやLINEなどを活用してはどうか。

●**答弁** 全国的に通報アプリを導入している自治体はまだ少ない。内容もそれぞれ特色があり、課題もある。提案のLINEを利用したケースでは、不適切な投稿等への対応に加え、プライバシー等の課題が考えられる。システムの導入については、必要な経費や財源等を含め調査研究する必要がある。

●**意見** 汎用性のあるアプリやLINE等を駆使し、行政に情報が迅速に伝わり、市民に少しでも安心していただけるのなら実行するべきだ。

《恵我之荘のまちづくりに係る補助金等について》

●**質問** 国や府の補助金や交付金などの検索や検討は。

●**答弁** 本市のように財政基盤が弱い

地方公共団体は、国や大阪府の補助金や交付金は、市の施策を実施する上で貴重な財源である。事業実施担当課に対し、国、府等の情報について常に積極的に収集を図るよう依頼している。

●**質問** 市単独（補助対象外）事業の補助金など獲得手法について。

●**答弁** 交付金等の対象とならない事業は、担当課が大阪府等の交付金担当窓口との折衝や協議を通じ、対象となり得る可能性を探索している。

●**質問** 恵我ノ荘駅南側広場事業、恵我ノ荘駅周辺整備事業に関する補助金、交付金制度について聞きたい。

●**答弁** 恵我ノ荘駅南側広場事業は、社会資本整備総合交付金の対象として見据え、恵我ノ荘駅周辺整備の交付金獲得に向けた大阪府との協議では、現道を単に拡幅する整備では交付金事業として採択は難しい旨の回答である。

●**質問** 事業費の確保は。

●**市長** 府道郡戸大堀線の拡幅と同時に、恵我之荘の南側の整備事業とあわせて一挙に解決をしなければいけない。財源うんぬんではなく、できるものという形の中で進んでいかなければ事業の進展は見られない。私はこの事業にかけている。

●**意見** 事業を進める上で必要な費用は、補助金、交付金のもとより、市の単独予算を投入し、市長の力強いリーダーシップのもと行えると確認させてもらった。

《その他の質問》

●**PPPやPFIなどの官民連携事業について**

●**電子行政に対する当市の展望について**

笠原由美子（公明党）

《マイナンバー関係ツールを自治体はどう活用するのか》

●**質問** 総務省はマイナンバーの利活用メニューを発信している。今後、生活に大きく関与し、子育て関係サービス検索や、ひとり親、障害児支援等の申請、児童手当や保育所、母子手帳の手続、乳幼児健診、予防接種時期のオンライン化のフォロー等、平成30年6月からの運用が進められているが、市の取り組みは、情報提供・発信については市のホームページがあり、市の顔である。今後ホームページの見直し計画はあるのか。

●**答弁** 子育てワンストップサービスとして、児童手当、保育、ひとり親支援、母子保健の業務でオンライン通知や申請などの実現に向け情報収集している段階。ホームページは、移住・定住促進のためのポータルサイトを付加し、全面更新を決定、来年4月リニューアルに向けて作業中。

●**質問** ホームページで市のアピールや、市民に対し丁寧なサービスがあることをわかるようにすべき。例として羽曳野スマートシティやスマートウエルネスシティ等、責任ある形での運用の考えは。またスマートフォンや市のアプリで簡単に見られる仕組みづくりの考えは。

●**答弁** ホームページの見直しは、移住・定住促進のためのポータルサイトを構築し、市の魅力を発信したいと考えている。スマートフォン対応は、4月以降に、使いやすいものを、と考

ている。

●**要望** 市民に、マイナンバーカードが生活に密着し、今後生活の中に入ってくることを知ってもらうことが大事。またホームページのリニューアルやスマートフォンによる検索が進むことを大きく期待する。

《地域における在宅医療・介護連携について》

●**質問** 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、医療と介護の両方が必要とする高齢者が、住みなれた地域で支援を受けながら自分らしい暮らしを人生の最期まで続けられるよう、在宅医療と介護を一体的に提供する支援が求められる。在宅医療・介護連携事業の具体的な取り組みは。

●**答弁** 多職種間の相互理解や情報共有の課題があり、平成27年度より介護保険法の地域支援事業における包括的支援事業の在宅医療・介護連携推進事業として取り組むことになった。事業については、課題に対して広く関係者にご協力をいただき、介護保険等推進協議会でも協議していく。

●**要望** 地域包括の名のもと、多くの課題が今後も地域を中心に動き出す。市医師会との連携は、この事業を進めるに当たり55の医療機関に大きな負担をおかけすることになるが、丁寧な連携のもと、意思が通い合う連携をお願いし、在宅医療と介護の連携の一体化に対する取り組みを願う。

《その他の質問》

●**高校受験におけるインフルエンザ対策について**（詳細は市議会ホームページをご参照ください。）

総務文教常任委員会

委員長 花川雅昭（市民クラブ）

総務文教常任委員会では、付託を受けた1件の議案を審査しました。

【平成28年度羽曳野市一般会計補正予算（第4号）】

審査の過程で、保育所整備、小・中学校のエアコン設置に係る国・府からの交付金の補助率や、地方債ではなく各基金の積み立てを取り崩す考えの有無などについて尋ねる質疑がありました。

審査の結果、基金活用のルール化や、エアコン設置時期の前倒しなどの要望がありましたが、特に問題となる点もなく、全員一致で原案どおり可決すべきものと決しました。

民生産業常任委員会

委員長 日和千賀子（大阪維新の会）

民生産業常任委員会では付託を受けた議案1件を審査しました。

【羽曳野市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の制定について】

審査の過程で、本条例の制定により減少する農業委員の人選の進め方や、新たな農地利用最適化推進委員の役割などについて尋ねる質疑がありました。

審査の結果、本件については、法令に基づき制定され、特に問題となる点もなく、全員一致で原案どおり可決すべきものと決しました。

◇ 定例会のあゆみ ◇

11月24日(木)	○議会運営委員会
11月30日(木)	○本会議第1日目 ・議案審議
12月8日(木)	○本会議第2日目 ・一般質問（5議員質問） ○幹事長会議
12月9日(金)	○本会議第3日目 ・一般質問（6議員質問）
12月13日(火)	○総務文教常任委員会
12月14日(水)	○民生産業常任委員会
12月15日(木)	○議会改革特別委員会 ○幹事長会議
12月21日(水)	○議会運営委員会 ○本会議第4日目 ・委員長報告等 ○市議会だより編集委員会

◆ 編集後記 ◆

今回の市議会だよりは、平成28年第4回定例会の内容と11名の議員による一般質問を中心に報告しました。市議会だよりは、市民の皆様にできるだけ議会活動を理解していただくため、限られた紙面の中で定例会の内容などを要約し掲載させていただいております。

また、市議会のホームページからは、各会議録検索や議案書・議決結果一覧表、議会映像配信や声の市議会だよりの視聴ができ、ほかにも政務活動費収支報告書の公開など、市民に開かれた議会を目指しております。

これからも委員一同、市民の皆様からのご意見、ご要望などを大切に「市議会だより」の編集活動に努めてまいりますので、ご支援ご指導のほどよろしくお願い申し上げます。

《市議会だより編集委員》

花川 雅昭 広瀬 公代
外園 康裕 松井 康夫
嶋田 丘 日和 千賀子
今井 利三